平成28年度小城市補正予算（6月定例会)資料

・ 小城市一般会計補正予算総括表　1

・ 小城市一般会計補正予算（第2号）　2

・ 主な事業　3

平成28年度　小城市一般会計補正予算総括表

◎　一般会計　　(単位：千円)

会　計　区　分	補正前の額	補正額	合　計	備　考
1　一般会計	21,974,773	△ 115,655	21,859,118	

議案第44号　小城市一般会計補正予算（第2号）

平成28年度　第2号補正後予算総額　21,859,118千円

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ115,655千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ218億5,911万8千円とするものです。

歳入の主なものは、各種事業に伴う国・県支出金、市債のほか、熊本地震災害支援に伴う寄附金の増、工業団地用地売払いに伴う財産収入の増、財源調整として財政調整基金繰入金の減などです。

歳出の主なものは、地方創生に伴う「未来スイッチ交付金事業」のほか、「ふるさと納税推進事業（平成28年熊本地震災害支援）」、「臨時福祉給付金支給事業」「低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業」、「市営住宅建替事業」、「牛津小学校施設大規模改造事業」「埋蔵文化財調査事業」などを計上するものです。

（単位：千円、％）

歳入					歳出				
款別	補正前	補正額	合計	構成比	款別	補正前	補正額	合計	構成比
市税	4,073,742		4,073,742	18.6	議会費	227,357		227,357	1.0
地方譲与税	144,300		144,300	0.7	総務費	2,470,815	19,150	2,489,965	11.4
利子割交付金	6,646		6,646	0.0	民生費	6,024,748	45,695	6,070,443	27.8
配当割交付金	22,595		22,595	0.1	衛生費	2,301,215		2,301,215	10.5
株式等譲渡所得割交付金	17,930		17,930	0.1	労働費	10,182		10,182	0.0
地方消費税交付金	675,972		675,972	3.1	農林水産業費	1,871,100	892	1,871,992	8.6
自動車取得税交付金	15,283		15,283	0.1	商工費	270,721		270,721	1.2
地方特例交付金	23,304		23,304	0.1	土木費	2,404,364	△ 188,788	2,215,576	10.1
地方交付税	6,826,632		6,826,632	31.2	消防費	770,945		770,945	3.5
交通安全対策特別交付金	8,800		8,800	0.0	教育費	2,782,719	7,396	2,790,115	12.8
分担金及び負担金	295,729		295,729	1.4	災害復旧費	101,515		101,515	0.5
使用料及び手数料	182,073	234	182,307	0.8	公債費	2,709,091		2,709,091	12.4
国庫支出金	2,795,606	41,503	2,837,109	13.0	諸支出金	1		1	0.0
県支出金	2,298,263	△ 123,248	2,175,015	10.0	予備費	30,000		30,000	0.1
財産収入	53,766	12,424	66,190	0.3					
寄附金	1,518,160	10,100	1,528,260	7.0					
繰入金	848,207	△ 27,682	820,525	3.8					
繰越金	100,000		100,000	0.5					
諸収入	359,465	3,414	362,879	1.7					
市債	1,708,300	△ 32,400	1,675,900	7.7					
合計	21,974,773	△ 115,655	21,859,118	100.0	合計	21,974,773	△ 115,655	21,859,118	100.0

※　構成比は、端数処理の関係上、一致しない場合があります。

☑ 新規事業　☐ 既存事業

事務事業名	未来スイッチ交付金事業	総合計画体系	政策名	6	共につくる新しいまち
担当部課	総務部　企画政策課 他		施策名	4	市民と行政との協働体制の確立
予算科目	会計：一般　款：2　項：1　目：7　事業：53　企画調整事業　他		基本事業名	3	CSO等の育成
法令根拠	さが未来スイッチ交付金交付要綱、小城市未来スイッチ交付金事業補助金交付要綱				
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成28 年度 ～ 平成30 年度 ）				

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
人口減少やこれに伴う地域の活力低下が顕著な地域を対象に、集落等の維持や活性化、あるいは地域コミュニティの充実強化を支援する。

【内容】
佐賀県が「さが未来スイッチ交付金交付要綱」に基づき、さが段階チャレンジ交付金で芽生えた自発の地域づくりを行う団体の活動に市町と共に支援するもの。併せて地域コミュニティの充実強化に資するハード事業を実施する。

・区分A　地域の維持活性化に資するソフト事業及びその遂行のために必要とされるハード経費（事業費全体の2分の1以内）。 負担率：県45%、市45%、事業主体10%
・区分B　地域コミュニテイの充実強化に資する施設の整備・改修又は備品等の整備。負担率：県50%、市50%
牛津赤れんが館エアコン整備事業　（文化課）/款10・項5・目4・事業577　牛津会館施設運営費
砥川地域連携室備品整備事業（生涯学習課）/款10・項5・目2・事業217　牛津公民館費
（※区分Bの交付金額は、区分Aに係る額と合わせて交付金総額の2分の1以内が要件）

(交付内定8事業名)　　単位：千円

	事　業　名	総事業費	県負担	市負担
区分A	①小城本町シャンシャン祭	1,124	505	506
	②神楽活動を活かした地域コミュニティ活性化事業	393	176	177
	③牛尾山（牛尾梅林)地域活性化・梅商品ブランド化事業	1,500	675	675
	④環境貢献事業	500	225	225
	⑤高齢者・子育て世代の拠所	1,000	450	450
	⑥えーやまよかとこぶらりウォーク	324	145	146
区分B	⑦牛津赤れんが館エアコン整備事業	3,370	1,684	1,686
	⑧砥川地域連携室備品整備事業	614	306	308
計		8,825	4,166	4,173

※県負担の交付額は、個々の事業ごとに算出し、1,000円未満の端数が出た場合は切り捨てるため、市の負担額と異なる場合がある。

事業費の推移（単位：千円）		26年度（実績）	27年度（見込み）	28年度（計画）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）	31年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金			4,166	5,000	5,000	
	地方債						
	その他						
	一般財源			4,173	5,000	5,000	
事　業　費		0	0	8,339	10,000	10,000	0

（期間限定事業全体計画）	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	14,166
	地方債	
	その他	
	一般財源	14,173
事業費計		28,339

補正事業費の内訳（単位：千円）	工事請負費	備品購入費	負担金、補助及び交付金					合　計
	3,370	614	4,355					8,339

補正事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
		4,166			4,173	8,339

☑ 新規事業　☐ 既存事業

事務事業名	災害支援に係るふるさと納税事業						総合計画体系	政策名	
担当部課	総務部　企画政策課							施策名	
予算科目	会計	款	項	目	事業	ふるさと納税推進事業		基本事業名	
	一般	2	1	7	885				
法令根拠	災害支援に係るふるさと納税事業実施要綱								
事業期間	☑ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　　年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度 ↳（　　年度 ～　　年度 ）								

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
平成28年4月14日以降に発生した地震(平成28年熊本地震)に伴い、被害が激甚である被災自治体のふるさと納税（寄附）受付事務を小城市が代行することにより、被災自治体の事務負担を軽減するとともに支援を行う。

【内容】
ふるさと納税ポータルサイトの災害支援フォームを利用し、被災自治体に代わり小城市がふるさと納税受付事務等を行う。熊本城修復再建等も含めた災害復旧、復興事業等、支援が必要な熊本市へ寄附金の全額を贈る。
なお、今事業に伴う寄附者へのお礼の品は贈らない。

事業費の推移（単位：千円）		26年度（実績）	27年度（見込み）	28年度（計画）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）	31年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他			10,000			
	一般財源			295			
事　業　費		0	0	10,295	0	0	0

（期間限定事業）全体計画	総　事　業　費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
	事業費計	0

補正事業費の内訳（単位：千円）	役務費	寄附金						合　計
	295	10,000						10,295

補正事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
				10,000	295	10,295

【補正内容】
災害支援としてのふるさと納税（寄附金）10,000千円を想定

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	臨時福祉給付金支給事業						総合計画体系	政策名	3	健康・福祉日本一を目指すまち
担当部課	福祉部　社会福祉課							施策名	6	社会保障の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業	臨時福祉給付金支給事業		基本事業名	3	低所得者福祉の推進
	一般	3	1	1	1015					
法令根拠	臨時福祉給付金支給要領、小城市臨時福祉給付金支給事業実施要綱(予定)									
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳(開始年度　年度 ～)　☑ 期間限定複数年度 ↳(平成26 年度 ～ 平成28 年度)									

事務事業の概要(目的、内容等)

【目的】
低所得者に対し、消費税率の引上げによる影響を緩和するため、簡素な給付措置(臨時福祉給付金の支給)を引き続き行う。

【内容】
○支給対象者　・平成28年1月1日現在で、住民基本台帳に記録されている者のうち、市町村民税(均等割)が課税されていない者で、以下を除く。(市町村民税は、平成28年度分)
①市町村民税(均等割)課税者の扶養親族
②生活保護制度の被保護者
対象者数　約7,300人(平成27年度に支給した実績に基づく見込数)

○支給額　一人につき3千円(平成28年10月から平成29年3月までの半年分)
※平成27年度は一人につき6千円(平成27年10月～平成28年9月の1年分、年金受給者等は5千円を加算)
※平成26年度は一人につき10千円 (平成26年4月～平成27年9月の1年半分、加算措置なし)

○基準日　平成28年1月1日

○費用　全額国庫負担(実施に係る事務費を含む)

事業費の推移(単位:千円)		26年度(実績)	27年度(見込み)	28年度(計画)	29年度(計画・目標)	30年度(計画・目標)	31年度(計画・目標)
財源内訳	国庫支出金	94,721	49,439	28,989			
	県支出金						
	地方債						
	その他	13	11	11			
	一般財源						
事業費		94,734	49,450	29,000	0	0	0

(期間限定事業全体計画) 総事業費(単位:千円)		
財源内訳	国庫支出金	173,149
	県支出金	
	地方債	
	その他	35
	一般財源	
事業費計		173,184

補正事業費の内訳(単位:千円)	職員手当等	共済費	賃金	需用費	役務費	委託料	負担金、補助及び交付金	合計
	450	32	2,880	703	2,289	746	21,900	29,000

補正事業費の財源内訳(単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合計
	28,989			11		29,000

☑ 新規事業　□ 既存事業

事務事業名	低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業						総合計画体系	政策名	3 健康・福祉日本一を目指すまち
担当部課	福祉部　社会福祉課							施策名	6 社会保障の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業	低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業		基本事業名	3 低所得者福祉の推進
	一般	3	1	1	1061				
法令根拠	低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金支給要領、小城市低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金支給要綱（予定）								
事業期間	☑ 単年度のみ　□ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　　年度 ～ ）　□ 期間限定複数年度 ↳（　　年度 ～　　年度 ）								

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
　一億総活躍社会の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の障害・遺族基礎年金受給者に給付金を給付し、高齢者世帯の年金も含めた所得全体の底上げと、個人消費の下支えに資することを目的とする。

【内容】
　低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金（障害・遺族基礎年金受給者向け給付金）を支給する。

○支給対象者　平成28年度臨時福祉給付金（簡素な給付措置）の対象者のうち、障害基礎年金又は遺族基礎年金を受給している方（65歳以上の高齢者向け給付金に該当する方を除く。）
○対象者数　約550人(障害・遺族基礎年金受給者のリストは、日本年金機構から6月頃に提供される予定。）
○支給額　対象者一人につき3万円
○費用　全額国庫負担（実施に係る事務費を含む）

※国の低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業で、平成28年度臨時福祉給付金（簡素な給付措置）と併せて支給する。
※平成28年度臨時福祉給付金（簡素な給付措置）の支給対象者
・平成28年1月1日現在で、住民基本台帳に記録されている者のうち、市町村民税（均等割）が課税されていない者で、以下を除く。（市町村民税は、平成28年度分）
①市町村民税（均等割）課税者の扶養親族
②生活保護制度の被保護者

事業費の推移（単位：千円）		26年度（実績）	27年度（見込み）	28年度（計画）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）	31年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金			16,500			
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源						
事　業　費		0	0	16,500	0	0	0

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
	事業費計	0

補正事業費の内訳（単位：千円）	負担金、補助及び交付金							合　計
	16,500							16,500

補正事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
	16,500					16,500

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	市営住宅建替事業						総合計画体系	政策名	1 県央に光る交通拠点のまち
担当部課	建設部　建設課							施策名	3 住宅環境の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業	市営住宅建替事業		基本事業名	2 市営住宅の適正管理
	一般	8	6	2	853				
法令根拠	公営住宅法、小城市営住宅条例								
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成24 年度 ～ 平成29 年度 ）								

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
牛津地区市営住宅(友田団地、天満町団地、柿樋瀬団地、駅南団地の4団地79戸)は、昭和41年から47年に建設され、耐用年限も経過しており、居住水準の低下、地域防災面での問題や設備の老朽化等様々な問題があり、建替が必要である。
また、天満町団地及び柿樋瀬団地の敷地については、現在、私有地を借上げ、他の2団地についても、敷地が狭いため、新規に建替を行う。

【内容】
牛津駅南地区に敷地を購入し、鉄筋コンクリート造、4階建の住宅80戸を建設する。

(工事の概要)
整備予定住宅　鉄筋コンクリート造　4階建　2棟(80戸)

H25年度　用地測量、地質調査、建物基本設計、用地取得等
H26年度　建物実施設計、敷地造成工事、家屋事前調査
H27年度　1号棟建築工事
H28年度　2号棟建築工事、既存住戸解体工事
H29年度　既存住戸解体工事

事業費の推移（単位：千円）		26年度（実績）	27年度（見込み）	28年度（計画）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）	31年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金	21,516	192,880	200,742	327,165		
	県支出金						
	地方債	12,000	312,000	271,200	374,880		
	その他						
	一般財源	19,211	11,699	37,275	30,531		
事　業　費		52,727	516,579	509,217	732,576	0	0

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	857,069
	県支出金	
	地方債	1,087,100
	その他	
	一般財源	102,828
事業費計		2,046,997

※「事業費の推移」は、事業実施年度ベースで区分（繰越等の予算分は、事業実施年度に表示）
【例：28年度欄は、27年度からの繰越分と28年度執行予定（29年度への繰越分を除く）分の表示】

補正事業費の内訳（単位：千円）	委託料	工事請負費						合　計
	△ 3,340	△ 185,448						△ 188,788

補正事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
	△ 118,165		△ 73,300		2,677	△ 188,788

【補正内容】
国庫金内示に伴う2号棟建築工事、工事監理の継続費年割額の変更

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	牛津小学校施設大規模改造事業						総合計画体系	政策名	4 子どもの笑顔が輝き歴史と文化を誇れるまち
担当部課	教育委員会　教育総務課							施策名	2 幼児教育・学校教育の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業	小学校施設大規模改造事業		基本事業名	9 学校施設の整備充実
	一般	10	2	3	1012				
法令根拠	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律、学校教育法施行規則、小学校設置基準								
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成26 年度 ～ 平成30 年度 ）								

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
経年により通常発生する学校建築物の損耗、機能低下に対する復旧措置及び建物の用途変更に伴う改装等の大規模改造を行い、教育環境の改善を図り、合わせて建物の耐久性の向上を図る。

【内容】
平成26年度　牛津小学校（校舎棟、屋内運動場棟）大規模改造実施設計業務
平成28年度　仮設校舎建設、校舎南棟東側　大規模改造工事
平成29年度　校舎北棟・中央棟・屋内運動場　大規模改造工事
平成30年度　校舎南棟西側　大規模改造工事、仮設校舎解体

校舎棟　延べ床面積　4,859㎡
屋内運動場棟　延べ床面積　1,115㎡
工事内容：屋上防水、外壁塗装、エレベーター設置、床改修、屋内塗装、トイレ改修、電気設備改修等

事業費の推移（単位：千円）		26年度（実績）	27年度（見込み）	28年度（計画）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）	31年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金			59,405	99,983	46,451	
	県支出金						
	地方債			126,800	258,500	95,900	
	その他	10,000					
	一般財源	8,583	1,363	8,466	37,571	19,125	
事　業　費		18,583	1,363	194,671	396,054	161,476	0

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	205,839
	県支出金	0
	地方債	481,200
	その他	10,000
	一般財源	75,108
事業費計		772,147

※「事業費の推移」は、事業実施年度ベースで区分（繰越等の予算分は、事業実施年度に表示）
【例：28年度欄は、27年度からの繰越分と28年度執行予定（29年度への繰越分を除く）分の表示】

補正事業費の内訳（単位：千円）	工事請負費							合　計
	9,972							9,972

補正事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
			9,400		572	9,972

【補正内容】
平成26年度末の実施設計完了分の人件費及び資材の物価変動による増額及び特別な支援を必要とする児童の増加に伴う教室改修のため増額

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	桜岡小学校プール改築事業						総合計画体系	政策名	4 子どもの笑顔が輝き歴史と文化を誇れるまち
担当部課	教育委員会　教育総務課							施策名	2 幼児教育・学校教育の充実
予算科目	会計	款	項	目	事業	桜岡小学校プール改築事業		基本事業名	9 学校施設の整備充実
	一般	10	2	3	1013				
法令根拠	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律、学校教育法施行規則、小学校設置基準								
事業期間	☐ 単年度のみ　☐ 単年度繰返 ↳（ 開始年度　　年度 ～ ）　☑ 期間限定複数年度 ↳（ 平成27 年度 ～ 平成28 年度 ）								

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
桜岡小学校のプールは昭和49年に建設され、老朽化・劣化が著しいため、プールを改築することで安全性の確保及び教育環境の改善を図る。

【内容】
平成27年度　桜岡小学校プール改築基本設計・実施設計業務
平成28年度　桜岡小学校プール改築工事・外構工事

大プール　300㎡　25m×12m（6コース）
小プール　96㎡　12m×8m
付属棟（更衣室、トイレ、機械室、倉庫等）　150㎡程度

※桜岡小学校既設プール撤去については、大学誘致に伴う社会資本整備総合交付金事業を利用し実施する。
撤去工事費については、大学誘致周辺環境整備事業で計上
既設プール撤去工事費　28,036千円

事業費の推移（単位：千円）		26年度（実績）	27年度（見込み）	28年度（計画）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）	31年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金			21,664			
	県支出金						
	地方債		81,700	197,600			
	その他						
	一般財源		10,626	13,743			
事　業　費		0	92,326	233,007	0	0	0

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	21,664
	県支出金	0
	地方債	279,300
	その他	0
	一般財源	24,369
事業費計		325,333

補正事業費の内訳（単位：千円）								合　計
								0

補正事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
	△ 13,235		12,600		635	0

【補正内容】
国庫金内示に伴う財源組替

☐ 新規事業　☑ 既存事業

事務事業名	一般コミュニティ助成事業 （祇園祭における浮立道具の整備）						総合計画体系	政策名	4 子どもの笑顔が輝き歴史と文化を誇れるまち
担当部課	教育委員会　文化課							施策名	5 芸術・文化の振興と文化財の保存・活用
予算科目	会計	款	項	目	事業	文化振興事業		基本事業名	3 文化財の保存・活用
	一般	10	5	4	539				
法令根拠	平成28年度コミュニティ助成事業実施要綱、小城市コミュニティ助成事業補助金交付要綱								
事業期間	☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返　↳（ 開始年度　平成17 年度 ～ ）　☐ 期間限定複数年度　↳（　年度 ～　年度 ）								

事務事業の概要（目的、内容等）

【目的】
地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るため、コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備等に対して助成を行い、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を目指す。

【内容】
一般コミュニティ助成事業は、財団法人自治総合センターが実施する宝くじの社会貢献広報事業で、住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げるために必要な設備等の整備に対し助成する。
助成金は、1件につき100万円から250万円まで。10万円未満切捨て。

事業費の推移（単位：千円）		26年度（実績）	27年度（見込み）	28年度（計画）	29年度（計画・目標）	30年度（計画・目標）	31年度（計画・目標）
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他		2,500	2,100			
	一般財源						
事　業　費		0	2,500	2,100	0	0	0

（期間限定事業）全体計画	総事業費（単位：千円）	
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	
	事業費計	0

補正事業費の内訳（単位：千円）	負担金、補助及び交付金							合　計
	2,100							2,100

補正事業費の財源内訳（単位：千円）	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	合　計
				2,100		2,100

【補正内容】
祇園祭は1316年（正和5年）にはじまり、現在まで継続している伝統ある祭りである。この祭りを通して地域の連帯感を強めるために、新しく浮立道具を整備する。

小城町横町区　鉦（かね）3、裃（かみしも）7、提灯（ちょうちん）11、白裃纏（しろはんてん）・帯（おび）45、リヤカー1